

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：82111

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26450324

研究課題名(和文) 担い手における農地の面的集積の成立条件と農村集落の存立状況

研究課題名(英文) The formation condition of Accumulation of farmland in Large-scale farming and the existence situation of Rural community

研究代表者

細山 隆夫 (Hosoyama, Takao)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道農業研究センター 水田作研究領域・主席研究員

研究者番号：50526944

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では以下の点を明らかにした。北陸水田作：大区画整備地域では集落内の離農が著しく、入り作業者は農地の面的集積を実現しえていた。そこでは地域資源管理領域が消失した中、入り作の大規模借地経営は農地耕作者としてのみ存立できていた。

北海道水田作：土地持ち非農家の農地売却と離村が進んでいる。大規模水田作経営では集落別の作物ゾーニングによって面的集積が進んでいた。また、集落内では少数の大規模経営のみ存続する点を示した。北海道酪農：離農が激しいため、大規模経営がひしめき合いつつも面的集積を進めていた。同時に、いっそうの構造変動と面的集積が進むことを示した。

研究成果の概要(英文)：The following point was made clear by this research. Hokuriku area paddy farming: Farm retirement in the Rural community is remarkable in the 1ha division farmland area. Large-scale Paddy Tenant Farming outside the Rural community achieved accumulation of farmland. The Section of the management of regional agriculture resources disappeared there. Large-scale Paddy Tenant Farming outside the Rural community existed only as a farmland cultivator. Hokkaido paddy farming: Farmland sell and a transfer of non-farmer are developed. Large-scale paddy farming was advancing accumulation of farmland by a crop zoning according to the village. Thus only small number of large-scale farming continues in the Rural community. Hokkaido dairy farming: Farm retirement is intense. Therefore there is a lot of large-scale farming, but accumulation of farmland is developed. At the same time, a further structural change and accumulation will be developed.

研究分野：農業経済学

キーワード：北陸水田作 北海道水田作 北海道酪農 農地の面的集積 大規模借地経営 農村集落 大区画圃場整備 地域資源管理

1. 研究開始当初の背景

(1) 昨今の我が国農業では昭和一桁世代最後のリタイアが決定的な中、あらためて効率的かつ安定的な経営体の育成とともに、農地の面的集積を図ることが要請されている。

(2) この中、最近の「人・農地プラン」では集落として将来「中心となる経営体」= 担い手を決定し、そこへの農地の面的集積が急がれている。これは同時に我が国農業の担い手創出の場として、集落が重要性を持っていることを示唆するものである。

2. 研究の目的

(1) 本研究では大規模借地経営展開が活発な北陸水田作、及び構造改革先進地の北海道水田作、酪農を対象とし、農地の面的集積の成立条件と農村集落の存立状況を明らかにする。

(2) 北陸水田作では大規模借地経営の農地集積方向、農村集落の方向性を明らかにする。北海道水田作では大規模経営の農地団地化条件を示し、北海道酪農では担い手の性格、及び農地集積のあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 北陸水田作では大規模借地経営における出作先集落の棲み分け、同集落内部での棲み分け方等の面的集積方向、及び農村集落の方向性 = 地権者集団への影響力の変化を考慮する。北海道水田作、北海道酪農では担い手の性格と農地集積の特徴を探る。同時に両地域を対象に、担い手展開の場である農村集落の存立状況を追究する。

(2) 具体的にマクロレベルでは農業センサスデータから地域における農業構造変化、階層分化等の動きを追究し、セミマクロレベルでは集落悉皆調査を行い、ミクロレベルでは経営体実態調査を行う。同時に両地域を対象に、担い手展開の場である農村集落の存立状況を追究する。

4. 研究成果

(1) 北陸水田作：新潟県上越市は地域労働市場が展開し、農家の兼業深化が進行してきている。従って、農地の貸し手や土地持ち非農家は多いが、借り手は少ない、という農地の借り手市場地域の条件が形成されている。その下で農地賃貸貸借と大規模借地経営の展開が活発となっていた。

(2) そうした下、少数ながらも極めて大規模な借地経営が展開してきている。同時に、大規模借地経営では団地化戦略として、借地経営間での集落毎の農地借り換え（借地集落の選別、特定拠点集落での大幅集積）、農地集積ゾーニングを進めている。

(3) 大区画圃場整備地域・三和区のA集落では離農が著しいため、N大規模借地経営（集落の農地5割を耕作）を中心に少数入り作者によって9割の農地が集積されていた（表1）。出作先集落における農地の面的集積が実現されていたのである。そこでは大区画圃場整備の効果から、農道・末端水利施設等の地域資源管理領域が消失している。もはや、農村集落としての領土保全機能も不要となっているのである。それゆえ、大規模借地経営群への出役要請もない。

表1 上越市三和区・KD集落における担い手、入り作者の存在状況

| 性格 | 担い手 | | | 集落内の 経営耕地 (a) | 集落内の 面積シェア (%) |
|---------|-----|----------|------|---------------------|----------------------|
| | No. | 居住集 落 | 経営体 | | |
| 集落内 | | KD | MM経営 | 506 | 13.3 |
| 入り作者 | | OY | NH経営 | 1,925 | 50.6 |
| | | YB | MK経営 | 37 | 1.0 |
| | | YT | NK経営 | 58 | 1.5 |
| | | D | TT経営 | 174 | 4.6 |
| | | K | TK経営 | 296 | 7.8 |
| | | TW | MT経営 | 805 | 21.2 |
| 集落の耕地面積 | | | | 3,802 | 100.0 |

資料：KD集落の耕地図，NH経営の実態調査（1996年以降～2016年11月），上越市水田農業ビジョン（平成26年5月＝2014年5月），及び三和区行政資料・ヒアリングより作成。

(4) これを言い換えれば、大区画圃場整備地域における入り作の大規模借地経営は集落内の地域資源管理に関与することなく、農地耕作者としてのみ存立できることになっている。反面、集落内農家は過小(1戸のみ)であり、入り作者群による集落の完全集積が間近となっていた。その際、集落内では全員が非農家となるうえ、地域資源管理の遂行も依然として要請されない。従って、単に農地を所有する一般住民となって、集落なるものの実態も消えることになる。

(5) 30a 区画圃場地域・T区における大規模借地経営群では農地集積が著しいなか、僅か2経営によって地区農地の4割を占めるまでに集積されていた。

(6) それゆえ、もはや圃場分散問題も問題視されない状況にあった。そこには地区農地の集積度合いを高めていたことに加え、次の取り組みも作用していた。即ち、相互間の合意により農地集積ゾーニングを進め、圃場の連担化を進めたのである。また、最近では相互の集落を跨がる農地の借り換えも進めている。あわせて、少数の大規模借地経営は貴重な農地の受け手として依存される中、地域資源管理でも各出作先集落が自主的に引き受ける場面も見られた。

(7) ただし、大規模借地経営は高いレベルで地区農地の面的集積を実現していたが、そこでは課題もあった。即ち、出作先の地域資源管理は農村集落へ依存していたが、圃場や水利施設の老朽化が進む中では限界が生じていたのである。それゆえ、大規模借地経営では地区外における大区画圃場の獲得にも向かっていた状況にある。

(8) 北海道水田作：上川中央当麻町では狭隘な労働市場の下、後継者不在の高齢専業農

家化から土地持ち非農家が分厚く形成されている。その一方、農地の受け手となる担い手は少数化してきている。同時に、こうした条件下で農地賃貸借が進行してきているのである。そして、少数の担い手による農地集積が進み、それは大規模水田作経営となって展開している。

(9) 農村集落レベルとしては、少数の大規模水田作経営と多数の土地持ち非農家(後継者不在の夫婦のみ世帯)への2極分化した構成にあった。だが、最近では土地持ち非農家が次世代への農地継承の見込みのないなか、低地価でもあることから、農地売却を進めている。同時に、大規模水田作経営としても安定的な耕作地確保のために農地購入を受入れ、自作地拡大が進んでいるのである。

(10) すなわち、地域では借地関係が展開しつつも、低地価かつ貸し手が高齢の土地持ち非農家の下、それは結局売買に転化する性格にあった。高齢夫婦のみ状態では土地持ち非農家も村外子弟宅への転居を進め、また農地売却も行っていたのである一方、大規模水田作経営では近隣集落での稲作集中、遠隔地での転作対応(作付けのゾーニング)を図るとともに、既存集積地の範囲内での農地購入・借入を進めてきている。

(11) 現在、階層構成としては少数の大規模自小作経営と僅かに残る土地持ち非農家となっている(表2)。だが、残る土地持ち非農家にしても、後継者不在の高齢化が著しいことから、離村や農地の売却も間近いものとなっている。すなわち、結局のところとして、集落内では少数の大規模水田作経営しか、存続できないのである。これはまた北海道水田農村集落の特質でもある。この行き着く先は今後別途に追究する必要がある。

表2 当麻町・C6区-Z集落における農業構造変動(2003年-2014年)

| 農家No. | (2003年) | | | | 農家No. | (2014年) | | | | 集落内居住 |
|-------|---------|--------|-------|--------|-------|---------|--------|-------|--------|-------|
| | 経営面積(a) | 自作地(a) | 借地(a) | 貸付地(a) | | 経営面積(a) | 自作地(a) | 借地(a) | 貸付地(a) | |
| | 1,958 | 1,080 | 879 | 0 | 2,700 | 1,400 | 1,300 | 0 | | |
| | 1,890 | 642 | 1,248 | 0 | 2,550 | 760 | 1,790 | 217 | | |
| | 1,219 | 545 | 674 | 0 | 1,340 | 740 | 600 | 0 | | |
| | 800 | 481 | 319 | 0 | 890 | 857 | 33 | 0 | | |
| | 337 | 337 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 91 | 91 | 0 | 262 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| | 11 | 11 | 0 | 87 | 0 | 全農地売却 | 離村 | × | | |
| | 0 | 全農地貸付け | 678 | | 0 | 一部農地売却 | 500 | | | |
| | 0 | 全農地貸付け | 193 | | 0 | 全農地売却 | 0 | | | |
| | 0 | 全農地貸付け | 135 | | 0 | 全農地売却 | 離村 | × | | |
| | 0 | 全農地貸付け | 103 | | 0 | 全農地貸付け | 103 | | | |
| | 0 | 全農地売却 | 0 | | 0 | 全農地売却 | 0 | | | |
| 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 15 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 17 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |
| 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | |

資料：実態調査より作成。

(12) 北海道酪農：既に土地利用型酪農として、府県とは隔絶した大規模化が実現されているが、さらなる離農頻発と階層分化、いっそうの大規模経営展開の展開が続いている。そこでは小規模酪農経営が実質的に淘汰された中、水田地帯に比べて離農が相対的におさまりつつも、次元の異なる大規模化が実現されている。まさしく、過去から指摘されてきたゴールなき規模拡大が依然として続いてきている実態にある。

(13) 具体的に、著しい階層分解の結果が見られている。そこでは30ha未満の小規模諸階層が釧路を除いてネグリジブルな中、モード層は70~100haにあるとともに70ha未満諸階層が減少し、増加階層は70~100ha層、100ha以上層に限られている。すなわち、大規模経営突出の階層構成が形成されているとともに、いっそう大型の経営が展開しつつある。同時に、注意すべきは50~60ha層、60~70ha層の大規模階層内部でも分化が生じている点である。このように小規模経営が淘汰されつつも、既に次の分解が進行しているのであ

る。

(14) ただし、牛の飼養頭数規模の観点から言うと、最近では相対的に大規模飼養層の増加が弱く、中小規模飼養層が存続しているという特徴が見られる。それゆえ、酪農経営では飼養頭数増加に対応した飼料基盤確保が要請されている。その意味で依然として、土地面積規模の拡大を志向する実態にあった。ゴールなき規模拡大という路線は今後も続くと言えるのである。こうした点は北海道酪農の将来方向を見据えるうえで、今後追究されるべき点でもある。

(15) そうした下、大規模地域の新得町K地区の動きが注目された。そこでは離農が激しい反面、酪農や畑作の大規模経営、法人経営が展開しつつ、50haクラスが犇めき合う状態にある。同時に、残る一般の酪農、畑作農家は高齢農家であって直近の離農が確実となっている。即ち、いっそうの構造変動が進む様相にある。言い換えれば、地区の農地は大規模経営体によって面的に集積されることを示している。ここでも大規模経営体しか生き残れないが、その規模は隔絶して大面積なものとなるのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

細山隆夫、大規模借地経営における農地の面的集積と地域農業資源管理－30a区画圃場条件下の対応－、農業経営研究、査読有、54巻4号、2017、1-13

細山隆夫、農地賃貸借展開地域における大規模水田作経営の作出、通い作の現段階的性格－北陸、北海道の動き－、フロンティア農業経済研究、査読有、19巻2号、2016、53-68

杉戸克裕、須藤賢司、渡辺也恭、濃厚飼料給与量の低減と放牧酪農経営への影響、農業経済研究、査読有、88巻3号、2016、259-262

細山隆夫、農地・構造政策と大規模水田作経営の展開 - 北海道・北陸を中心に -、農業経済研究、査読有、88 巻 1号、2016、51 - 66 .

細山隆夫、北海道大規模水田地帯における農業構造変動と新たな担い手展開 南空知地域・岩見沢市北村を対象に、農業経済研究、査読有、87 巻 3号、2015、187-198

杉戸克裕、北海道放牧酪農経営における技術的課題と技術開発方向、農業経済研究、査読有、87 巻 3号、2015、225-230

細山隆夫、「人・農地プラン」下における担い手の農地集積と農村集落 北陸・新潟県上越地域の動き -、農業経営研究、査読有、52 巻 3号、2014、123-128

杉戸克裕、北海道の放牧酪農経営における生産費構造の特徴 - 牛乳生産費調査の個票組み替え集計による分析 -、2014 年度日本農業経済学会論文集、査読有、2014、37-41

〔学会発表〕(計 3 件)

杉戸克裕、北海道の酪農経営における中小規模層存続の要因、日本農業経済学会、2017 年度日本農業経済学会大会個別報告予稿集、30-30、2017. 3. 29、千葉大学 (千葉県、松戸市)

細山隆夫、杉戸克裕、北海道水田地帯における農地賃貸借の性格と大規模水田作経営の存立条件 - 上川中央・当麻町 -、農業問題研究学会、農業問題研究学会報告、1 - 13、2015.11. 7、東京大学 (東京都、文京区)

細山隆夫、上川中央地域における水田作経営の米生産対応 - 最良食味米地域・当麻町 -、日本農業経営学会、2015 年度日本農業経営学会大会・地域シンポジウム報告、1 - 13、2015. 9. 12、北海道大学 (北海道、札幌市)

〔図書〕(計 4 件)

細山隆夫、『2014~2016 年度・科研費基盤研究 (C) 2645032 : 担い手における農地の面的集積の成立条件と農村集落の

存立状況:研究報告・2014~2016 年度』2017、1-78

細山隆夫、農林統計出版、農村構造と大規模水田作経営 - 北海道水田作の動き -、2015、1-364

細山隆夫、農林統計協会刊、小規模農家主体地域における水稲と野菜を軸とした大規模複合経営 (上川中央・当麻町、B 経営)、戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編、第 13 巻 編集担当:堀口健治・梅本雅『大規模営農の形成史』、2015、91-99

細山隆夫、農林統計協会刊、北陸地域における大規模借地経営の形成・展開と地域的存立条件、戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編、第 13 巻 編集担当:堀口健治・梅本雅『大規模営農の形成史』、2015、225-258

6. 研究組織

(1) 研究代表者

細山 隆夫 (Hosoyama, Takao)
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道農業研究センター 水田作研究領域・主席研究員
研究者番号: 50526944

(2) 研究分担者

杉戸 克裕 (Sugito, Katsuhiko)
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道農業研究センター 水田作研究領域・上級研究員
研究者番号: 30567714